

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日鐵商事株式會社

【英訳名】 NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今久保 哲大

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 財務部 経理チームリーダー 神原 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 財務部 経理チームリーダー 神原 茂樹

【縦覧に供する場所】 日鐵商事株式會社 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目1番1号)

日鐵商事株式會社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,096,506	1,174,958	1,348,801	1,320,811	919,691
経常利益 (百万円)	12,679	14,451	15,032	13,024	7,883
当期純利益 (百万円)	5,516	7,406	8,140	7,419	5,245
純資産額 (百万円)	28,796	40,153	47,401	45,213	48,509
総資産額 (百万円)	349,333	419,254	398,856	380,849	309,698
1株当たり純資産額 (円)	173.80	222.40	263.11	262.28	291.90
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.65	53.10	58.37	53.58	37.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.2	8.8	10.9	11.0	14.6
自己資本利益率 (%)	22.0	22.6	20.2	17.4	12.0
株価収益率 (倍)	8.95	7.21	4.51	2.43	4.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,208	5,193	18,514	2,642	18,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,150	2,414	3,824	3,059	2,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,690	2,338	14,401	33,291	40,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,378	14,446	14,653	40,599	16,297
従業員数 (名)	1,984	2,037	2,129	2,079	2,030

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たりの各数値の算定については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (百万円)	975,464	1,063,907	1,238,475	1,243,657	834,314
経常利益 (百万円)	8,301	8,648	10,901	10,763	6,040
当期純利益 (百万円)	3,468	4,339	6,187	5,739	4,633
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	117,838	117,838	134,801	134,801	134,801
(種類株式A)	16,963	16,963			
(種類株式B)	1,500	1,500	1,500	1,200	1,000
純資産額 (百万円)	25,327	29,212	33,325	33,582	35,457
総資産額 (百万円)	302,676	368,268	330,077	302,981	256,529
1株当たり純資産額 (円)	152.71	175.85	200.69	210.41	228.34
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	3.00	5.00	7.00	6.00	7.00
()	()	()	()	()	()
(種類株式B)	117.182	170.818	188.583	173.083	155.364
()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.44	30.32	43.85	41.09	33.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	7.9	10.1	11.1	13.8
自己資本利益率 (%)	15.0	15.9	19.8	17.2	13.4
株価収益率 (倍)	14.52	12.63	6.00	3.16	5.56
配当性向 (%)	12.3	16.5	16.0	14.6	21.0
従業員数 (名)	494	584	601	614	631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、創立30周年記念配当1円を含んでおり、平成22年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。
- 平成18年3月期および平成19年3月期の種類株式Aの配当について、普通株式の1株当たり配当額と同額実施しております。
- 1株当たりの当期純利益金額及び純資産額の算定については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年 8月	新日本製鐵株式會社の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社の指定問屋である大阪鋼材株式會社と入丸産業株式會社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc.(現・Nippon Steel Trading America, Inc.(米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd. (現・Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和57年 5月	関東鋼機(株)(現・群馬鉄鋼販売(株))を設立(現・連結子会社)。
昭和57年 6月	Nittetsu Shoji(H.K.)Company Limited (現・Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd. (中国))を設立(現・連結子会社)。
昭和58年12月	リース事業を拡大することを目的に、当社リース営業部を分離独立させ、日鐵リース(株)を設立(平成14年7月に保有全株式を売却したため、連結除外)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成16年2月に、上場廃止)。
平成 6年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.(タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 9月	Nittetsu Shoji(Korea)Co.,Ltd.(現・Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd. (韓国))を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	名古屋日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	NS Resources International B.V.(オランダ)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 7月	タカハシスチール(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年 3月	「抜本的経営基盤強化策」を発表。
平成15年 7月	NSE Limited(ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成15年 8月	蘇州日鉄金属製品有限公司を設立。
平成15年 9月	NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成17年 7月	現在地に本社事務所を移転。
平成17年 9月	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成19年 7月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成21年 7月	蘇州日鉄金属製品有限公司と(株)メタルワンの子会社である上海嘉日鋼板製品有限公司の出資持分の一部を相互に譲渡。これにより両社を関連会社化(現・持分法適用関連会社)。

(注)平成22年4月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同所市場第一部銘柄に指定されております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社39社及び関連会社21社（平成22年3月31日現在）により構成）は、国内及び国外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っております。

各事業における主要取扱商品と当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

次の2つの事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表」（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)グループの製鉄事業部門に属しており、主として同社グループの鉄鋼製品の販売及び同社グループに対する原燃料・機材の販売を行っております。

（鋼材）

当事業においては、鉄鋼製品の販売を行っており、主に新日本製鐵(株)グループのメーカー及び電炉会社の鉄鋼製品を仕入れ、内外の自動車・造船・産業機械・電気機械・OAなどのメーカー及び建設業などに販売するとともに、特約店など二次流通に販売しております。なお、一部については、コイルセンターなど当社グループの加工会社において加工のうえ、販売しております。主な取扱商品はH形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等であります。

<主な関係会社>

大阪鋼板工業(株)、三和スチール工業(株)、信栄機鋼(株)、タカハシスチール(株)、名古屋日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事溶材販売(株)、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading(H. K.)Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.、NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.、NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.、Siam Lotus Co.,Ltd.

（原燃料・非鉄・機材その他）

当事業においては、原燃料・非鉄金属・機材の販売等を行っており、主な取扱商品は鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等であります。

<主な関係会社>

NS Resources Australia Pty.Ltd.、(株)エムエムアイ、NSE Limited

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日鐵商事コイル センター(株)	東京都江東区	400	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の転貸
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	愛知県知多市	270	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.6	有	融資	販売先及 び仕入先	無
大阪鋼板工業(株)	大阪府大阪市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
三和スチール 工業(株)	兵庫県姫路市	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	95.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
タカハシ スチール(株)	東京都中央区	100	(鋼材) 特殊鋼の 加工、販売	80.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	(鋼材) ステンレス 鋼板などの 加工、販売	55.0	有	融資	販売先及 び仕入先	設備の賃貸
日鐵商事 溶材販売(株)	東京都中央区	50	(鋼材) 溶接材料、機器な どの販売	86.0	有	融資	販売先及 び仕入先	無
Nippon Steel Trading America, Inc.	シカゴ (米国)	千米ドル 10,300	(鋼材) 鉄鋼製品、原料、燃 料、物資、機材など の輸出入	100.0	有	無	販売先	無
深せん深日鋼材 有限公司	深せん (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	79.9	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属 製品有限公司	東莞 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.0	有	無	無	無
Nippon Steel Trading(H.K.) Co.,Ltd.	香港 (中国)	千香港ドル 46,500	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.	ソウル (韓国)	千ウォン 1,260,000	(鋼材) 鉄鋼、原料、 資機材などの 販売	100.0	有	無	販売先	無
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	ラヨン県 (タイ)	千バーツ 117,650	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.7	有	融資	販売先	無
Nippon Steel Trading(Thailand) Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 100,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
Siam Lotus Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 10,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	49.0	有	無	販売先及 び仕入先	無
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	バックニン省 (ベトナム)	千米ドル 7,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	債務保証	販売先	無
NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.	ピンズオン省 (ベトナム)	千 ベトナムドン 54,100,137	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	80.0	有	債務保証	販売先	無
NSE Limited	モスクワ (ロシア連邦)	千 ロシアルーブル 25,000	(原燃料・非鉄機 材その他) 機材などの輸入	100.0	有	無	販売先	無
その他19社								

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法 適用関連会社) NSステンレス㈱	東京都中央区	2,000	(鋼材) ステンレスの販売	36.0	有	無	販売先及び 仕入先	無
㈱ジェイエスプロ セッシング	東京都千代田区	10	(原燃料・非鉄機 材その他) ステンレスブレ ンドスクラップの製 造、販売	35.0	有	無	販売先及び 仕入先	無
上海嘉日鋼板 製品有限公司	上海 (中国)	千米ドル 12,060	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
蘇州日鉄金属 製品有限公司	蘇州 (中国)	千米ドル 11,700	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
その他12社 (その他の 関係会社)								
新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造、販売	0.0 (被所有) 34.3 (1.8)	有	無	販売先及 び仕入先	無
三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	各種商品の 国内販売及び 輸出入等	(被所有) 25.2	有	無	販売先及 び仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の()内は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.、深せん深日鋼材有限公司及び東莞鐵和金属製品有限公司であります。

3 Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.及びSiam Lotus Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4 上記のうち、その他の関係会社の新日本製鐵㈱及び三井物産㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	1,824
原燃料・非鉄・機材その他	206
合計	2,030

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631	38.7	11.3	6,934

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、一昨年秋の米国発の深刻な金融危機に伴う世界同時不況の波及により、大幅な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、当連結会計年度(以下「第2 事業の状況」において、「当期」という。)に入ると、中国を筆頭とする新興国経済の回復に伴う輸出の増加や緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなどから、欧米における金融不安、円高や失業率の高止まりなど、内外に懸念材料を抱えながらも、緩やかに回復しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の極度の不振などから低迷を続けました。製造業向けについては上半期に大幅に落ち込んだものの、下半期に入り、自動車・電機向けを中心に増加に転じました。ただし、全体では低水準にとどまりました。

一方、輸出は、前期の大幅な落ち込みの後、第1四半期後半からアジア向けを中心に急回復し、大幅に増加しました。この結果、普通鋼鋼材受注統計で、従来3割未満であった輸出比率が4割を超えるところまで上昇しました。

粗鋼生産は、上半期は需要激減と在庫調整が相俟って前年同期比30%近い減産となりましたが、下半期には在庫調整の一巡と輸出の大幅な増加から、前年同期を20%上回る水準まで増加しました。通期では前期比9%減少の9,645万トンとなり、平成11年度の9,800万トン以来10年ぶりに1億トンを下回りました。世界の粗鋼生産は、中国の増産が他国の減産をカバーし、12.6億トンと前期を若干上回りました。

このような状況下、当社グループは、前期からの緊急モードでの経営を継続し、与信管理の強化、経費の削減により収益の確保に努めました。同時に、内需の減少、外需の増加という鋼材需要の構造的な変化を踏まえ、経営資源を海外ビジネスに重点的に投入するなど、将来を見据えた施策を推進いたしました。また、当社株式は、平成22年4月12日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当期の売上高は、上半期は、建設向けに加え、建機・自動車など製造業向けの需要も落ち込んだことから、鋼材販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落したため、大幅減収となりました。下半期は、輸出を中心に鋼材販売数量が増加したことから、減収幅が縮小しました。この結果、通期の売上高は、連結9,196億円、単体8,343億円とそれぞれ前期比30.4%、32.9%の減収となりました。

営業利益については、徹底した費用の抑制と貸倒損失の回避に努めたものの、上半期は、売上高減収に加えて、鋼材関係子会社の業績不振などもあり、過去最高益であった前年同期から大幅減益となりました。下半期は、売上高減収幅の縮小や鋼材関係子会社の業績回復などから、低水準であった前年同期から大幅増益となりました。この結果、通期の営業利益は、連結85億30百万円、単体51億25百万円となり、それぞれ前期比40.3%、53.6%の減益となりました。経常利益は、営業利益と同様、上半期減益、下半期増益の結果、連結78億83百万円、単体60億40百万円となり、それぞれ前期比39.5%、43.9%の減益となりました。また、当期純利益は、過年度に有税処理した損失の無税化効果があり、連結52億45百万円、単体46億33百万円となり、それぞれ前期比29.3%、19.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。総括しますと、鋼材セグメントは前期比大幅な減収減益となりましたが、原燃料・非鉄・機材その他セグメントは減収ながら増益となり、収益を下支えしました。

鋼材

売上高および営業利益の増減要因については、上記の当期の売上高および営業利益に記載しました内容のとおりであります。

売上高は3,282億円、31.5%減収となる7,125億円となり、営業利益は66億91百万円、62.8%減益となる39億70百万円となりました。

原燃料・非鉄・機材その他

原燃料・非鉄については、上半期は国内向けの取扱数量が大幅に減少しましたが、下半期に鉄鋼メーカーの増産と市況上昇により、合金鉄、ステンレス屑などの取扱金額が増加に転じました。また、豪州の原料炭権益を保有する子会社の業績は堅調に推移しました。機材については、本体に加えクレーン製造販売の子会社においても、前期までに契約した設備の納入・検収が当期に集中しました。この結果、売上高は730億円、26.1%減収となる2,073億円となりましたが、営業利益は9億29百万円、25.7%増益となる45億43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本（国内）

所在地別セグメント全体の大半を占めている日本におきましては、主に前述の事業の種類別セグメントの業績に記載しました要因により、売上高は前期比4,186億円減（ 32.5%）の8,708億円となり、営業利益は62億57百万円減益（ 53.2%）の55億4百万円となりました。

アジア地域

主に、上半期における O A 機器などの電機メーカー向け取引の大幅な減少により、売上高は前期比197億円減（ 31.8%）の424億円となり、営業利益は20億9百万円減益（ 88.3%）の2億65百万円となりました。

北米地域

主に、米国内の需要回復の遅れから、売上高は前期比2億円減（ 0.8%）の253億円となりましたが、営業利益は67百万円増益（ 31.5%）の2億82百万円となりました。

なお、海外売上高比率は29.8%、単体の貿易比率は29.7%と、それぞれ前期から大幅に上昇しました。内需減少の影響はあるものの、海外事業の拡充に向けた取組みの成果が徐々に現われてきたものと認識しております。

当期の連結子会社は37社（前期39社）、持分法適用会社は16社（前期15社）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動では収入となりましたが、投資活動での支出および借入金の返済を行ったため、前期末比243億円の減少となる162億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金は、利益による収入に加え、たな卸資産が大幅に減少したことから、法人税等の支払はあったものの、187億円の収入（前期は26億円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金は、主に海外におけるコイルセンターでの設備増強投資および海外事業会社の株式取得などにより29億円の支出（前期比1億円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金は、主に借入金の返済により402億円の支出（前期は332億円の収入）となりました。

2【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(中期経営計画の策定)

当社グループの中期経営計画については、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を踏まえ、策定を延期しておりましたが、平成22・23年度の2年間を対象として策定いたしました。概要は、以下のとおりであります。

当社グループは、新日鐵グループの中核商社として、海外展開を強化し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の拡充を図り、企業価値の向上を目指します。

過去に投入した経営資源の活用および業務運営基盤の強化により、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築とともに、当期純利益の積み上げと可能な範囲での種類株式Bの早期償還により、実質自己資本の充実を図ります。

第一に、事業戦略として、厳しい環境が想定される国内鋼材事業については、成長期待分野における拡販努力、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉などにより、収益の維持、拡大を図るとともに、鉄鋼流通・加工業界における再編等に積極的に関与してまいります。

伸長が期待できる海外鋼材事業については、コイルセンターの能力増強や事業会社への出資など、これまでに実施した投資による成果を享受していくことに加え、拡充された海外拠点の機能を十分に活用することにより、中国、インド、インドネシアなど成長期待市場での拡販を目指します。また、アジアを中心とした海外鉄鋼プロジェクトに事業参画する機会を積極的に求めてまいります。

原料・機材・産業機械事業については、新日鐵グループへの供給拡大や鋼材部門との連携強化により、国内および海外鋼材事業に並ぶ、事業の柱として一層の拡充を図ります。

前中期計画の3年では106億円の新規投資を行いました。今回計画では2年で100億円の投資枠を設定し、事業戦略推進に必要な投資を積極的に実施することといたします。

第二に、会社運営面では、より良き企業風土の確立を目指し、日鐵商事コミュニケーション・カルチャーの深化と、日常的な業務改善運動であるワンステップ・フォワード運動を継続してまいります。人材育成と組織力の強化のため、専門知識向上研修の継続に加え、新入社員育成制度、語学研修制度の見直しなど、研修制度の充実を図ります。また、社会的存在としての当社グループの存続、発展を図るため、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス（法令・ルールの遵守）の徹底に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、当中期経営計画初年度に当たる当期において、約15億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しましたが、主なものとしては、中国華南地区のコイルセンターである深せん深日鋼材有限公司の第二工場建設およびベトナムのコイルセンターであるNSハノイスチール・サービスの設備増強であります。

また、当社グループは、これまで、海外コイルセンターの新設・増強、海外拠点の新設・整備などを進めてまいりましたが、当期においても、以下のとおり、海外事業の拡充に向けた諸施策を積極的に実行いたしました。

インドネシアのプリキメーカー・ラティヌサ社への出資（平成21年12月）、中国無錫地区における日鉄鋼管(株)の自動車用鋼管事業への参画決定（平成21年12月、無錫日鉄汽车配件有限公司への出資）、中国華東地区における自動車用大型ブランキング加工事業への参入決定（平成22年1月、上海日鉄商事汽车配件有限公司の設立）、韓国日鐵商事の釜山事務所開設（平成21年12月）、日鐵商事（上海）有限公司の武漢分公司開設（平成22年2月）、ベトナム事務所の現地法人化決定（平成21年11月）、海外拠点を含む貿易部門への人員の重点配分、などあります。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の世界経済につきましては、中国の金融緩和政策の転換、各国での景気刺激策の効果剥落などが懸念されますが、二極化の様相を示しながら、回復が続けることが期待されます。すなわち、中国を筆頭とする新興国経済は高い成長を続けることが見込まれる一方、日本を含む先進国経済は、財政赤字や雇用情勢の改善遅れなどから、緩やかな回復にならざるを得ないと思われれます。

鉄鋼業界においては、鋼材需要は、先進国では緩やかな回復にとどまるものの、中国を含む新興国で大きく伸長することが期待されます。一方、国内需要は、大きく落ち込んだ建設向けを中心に大幅な回復は見込めない状況にあります。加えて、東アジアでの新規製鉄設備の稼働に伴う需給バランス悪化、鉄鋼原料の価格高騰が鋼材価格や需要に与える影響、国内鉄鋼流通・加工業界における構造調整などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を基本に、今回策定した中期経営計画に織り込んだ諸施策を確実に実行することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢および鋼材市場における需給の変動

当期における当社グループの売上高のうち70.2%は国内向けとなっており、29.8%を占める海外向け売上高のうち81.2%をアジア地域向けが占めております。国内およびアジア地域の経済情勢、鋼材需給の変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、主に商社としての事業を営んでおり、当社グループの総資産において売掛金・受取手形などの金銭債権が高い比率を占めていることから、これらに対する与信リスクの管理が重要な経営課題となっております。日常業務の遂行過程におきましては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により貸倒れの発生防止に努めております。また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、将来の貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の与信リスクを有しております。

(3) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引を行っており為替変動リスクにさらされております。実需に基づく為替予約や特定の外貨建債権の譲渡により、外貨建取引額および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクをヘッジしておりますが、中長期的な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品価格リスク

当社グループは、鉄鋼製品等の在庫を有しており、当該在庫は価格変動リスクにさらされております。需給状況等に伴う商品価格の変動が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、事業資金について主に金融機関からの借入金により調達しております。借入金の一部について金利スワップを用いるなど金利変動リスクの軽減に努めておりますが、金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資リスク

当社グループは、リスク資産を極力圧縮するとの基本方針のもと株式等の売却を積極的に進める一方、営業戦略の展開に必要な投資を投資効率の向上と投資リスクの軽減をはかりながら積極的に行っております。しかしながら、現時点で保有しております投資有価証券などにつきまして、投資先の業績や財務状態、証券市場の動向などによる資産価値変動リスクを有しております。

(7) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・経済・環境などの変化により、営業債権や投融資の回収が困難または不能となるリスクを有しております。投融資管理規程などに基づき、保険への加入などリスクヘッジの手段を講じておりますが、特定の国または地域に関連して損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 大株主との関係

当社の大株主として、新日本製鐵㈱および三井物産㈱が存在しており、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

新日本製鐵㈱は平成22年3月末現在、当社の議決権の34.3%（間接所有分1.8%を含む）および種類株式Bを100万株保有しております。なお、当社は、新日本製鐵㈱直系商社として、同社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大をはかっており、同社は当社の主要仕入、販売先であります。当期における売上高に占める同社への売上高は7.4%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は50.6%であります。このため同社の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

三井物産㈱は平成22年3月末現在、当社の議決権の25.2%を保有しておりますが、当期における売上高に占める同社への売上高は0.5%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は0.0%でありますので、同社の動向が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当期末の総資産は、主に現金及び預金を取り崩したこと、売上高減収により受取手形及び売掛金が減少したこと、商品及び製品が減少したことにより、前期末比711億円減少の3,096億円となりました。

負債

負債は、主に受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことと、借入金で376億円減少したことにより、前期末比744億円減少の2,611億円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益による積み増しがある一方で種類株式Bの一部償還による減少はありましたが、利益剰余金は298億円（前期末比22億円の増加）、自己資本は452億円（前期末比34億円の増加）となり、自己資本比率は14.6%（前期末11.0%）となりました。

なお、借入金残高は764億円（前期末1,141億円）となり、DE比率は1.7倍（前期末2.7倍）となりました。この結果、自己資本比率の上昇、DE比率の低下など、財務体質は大幅に改善しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況および事業の種類別セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で1,534百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っていますが、主に国内、在外コイルセンターにおける設備投資による鋼材セグメントの1,059百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(事務所) 本社 (東京都千代田区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	80			28	33	142	397
大阪支店 (大阪市中央区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	14				0	14	81
名古屋支店 (名古屋市中村区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	1				1	2	36
九州支店 (福岡市博多区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	事務所	2				0	2	22
(厚生施設) 横浜寮 (横浜市緑区)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	社宅・寮	579	0	1,431 (1)		0	2,012	
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	社宅・寮	362		567 (1)		1	932	
(賃貸施設) 弥富倉庫 (愛知県海部郡 弥富町)(注)4	鋼材、原燃料・ 非鉄・機材その 他	賃貸施設倉庫	60		1,028 (29)			1,088	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記4事務所は、連結会社以外から賃借しております。なお、当連結会計年度における上記4事務所の賃借料は、584百万円であります。また、賃貸施設倉庫は、連結子会社に貸与しているものであります。

4 連結子会社に貸与しているものであります。

5 上記設備のほか、浦安市鉄鋼団地にある倉庫を賃借し、当社の鋼材倉庫として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は、242百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日鐵商事コイルセンター(株)	君津工場 (千葉県君津市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	152	298				451	12
タカハスチール(株)	古河工場・営業所 (茨城県古河市)	鋼材	事務所・ 特殊鋼加工 設備	150	12	393 (10)		1	557	25
名古屋日鐵商事コイルセンター(株)	本社事務所・工場(愛知県知多市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	320	32	591 (12)		19	963	34
群馬鉄鋼販売(株)	本社事業所 (群馬県伊勢崎市)	鋼材	倉庫・切 断設備	85	2	354 (8)		3	444	16
大阪鋼板工業(株)	本社事務所・工場(大阪市大正区)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	110	66	332 (12)		7	516	48
三和スチール工業(株)	本社事務所・工場(兵庫県姫路市)	鋼材	事務所・ 切断設備	377	106	196 (11)		34	715	98
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場(大阪府大東市)	鋼材	倉庫・ 切断設備	14	73			1	89	70
	松山支店 (愛媛県伊予郡松前町)	鋼材	倉庫・ 切断設備	73	41	260 (4)		0	375	20
	高松支店 (香川県高松市)	鋼材	倉庫	22	0	193 (2)		0	217	12
	岡山支店 (岡山県岡山市)	鋼材	倉庫	30	0	153 (1)		0	184	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 信栄機鋼(株)は、土地・建物を賃借(一部当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は18百万円であります。

4 上記のほか、日鐵商事コイルセンター(株)は、土地・建物を賃借(当社が転貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は141百万円であります。

日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)は、土地・建物を賃借(当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場等として使用しております。

5 上記のほか、連結会社以外からリース(リース取引開始日が平成20年3月31日以前分)している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当連結会計年度 年間リース料 (百万円)
日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (東京都江東区)	鋼材	鋼板加工 設備	133
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (愛知県知多市)	鋼材	鋼板加工 設備	69
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	切断設備	56

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
深せん深日鋼材有限公司	本社事務所・工場・第二工場 (中国広東省深せん市)	鋼材	鋼板加工設備	27	106	(42)		1,170	1,303	134
東莞鐵和金屬製品有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省東莞市)	鋼材	鋼板加工設備	191	104	(40)		34	330	121
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (タイ・ラヨーン県)	鋼材	鋼板加工設備	361	321	172 (45)		30	885	214
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (ベトナム・バックニン省)	鋼材	鋼板加工設備	340	132	(30)		10	483	63

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 上記帳簿価額については、各在外子会社の決算日の平成21年12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において建設中だった蘇州日鉄金屬製品有限公司の工場建屋及び鋼板加工設備については、平成21年7月より稼働しております。

平成21年8月に完成を予定していた深せん深日鋼材有限公司の工場・事務所建屋及び鋼板加工設備等の建設については、工事が遅延しております。

当連結会計年度において、新たに確定(変更)した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海日鉄商事 汽車配件有限 公司	本社事務所・工場(中国上海市嘉定区)	鋼材	ブランピング加工設備	693		自己資金及び借入金	平成22年 1月	平成23年 3月	81,300トン/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	1,000,000
計	233,000,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)(注)1	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	1,000,000	同左	非上場	(注)2,3
計	135,801,000	同左		

(注)1 平成22年4月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同所市場第一部銘柄に指定されております。

2 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(八) 非参加型

種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B に対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式 B 1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式 B 1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主 B は、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。種類株式 B については、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式 B の買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式 B を買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B の請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式 B を発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

3 普通株式のほか、種類株式 B を発行しております。

普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式 B は資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式 B の発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受けられる株式としたものであります。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月26日 (注)1	16,963	153,264		8,750		8,750
平成19年10月26日 (注)2	16,963	136,301		8,750		8,750
平成20年6月30日 (注)3	300	136,001		8,750		8,750
平成21年6月30日 (注)3	200	135,801		8,750		8,750

- (注) 1 種類株式Aの取得請求権の行使に伴い新たに発行した普通株式数であります。
2 種類株式Aの消却による減少であります。
3 種類株式Bの消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	17	30	224	71		4,523	4,866	
所有株式数(単 元)	13	4,347	631	93,411	4,019		31,975	134,396	405,000
所有株式数の 割合(%)	0.0	3.2	0.5	69.5	3.0		23.8	100.0	

(注) 自己株式195,351株は、「個人その他」の中に195単元、「単元未満株式の状況」の中に351株含まれております。

種類株式B

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数(単 元)				1,000				1,000	
所有株式数の 割合(%)				100.0				100.0	

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	44,580	32.83
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	24.91
山内 正義	千葉県浦安市	4,331	3.19
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,103	1.55
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.47
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.23
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.03
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2丁目17番12号	1,298	0.95
計		93,878	69.13

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新日本製鐵株式会社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 1,000千株が含まれております。
なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.50
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	25.23
山内 正義	千葉県浦安市	4,331	3.23
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,103	1.57
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.49
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2丁目17番12号	1,298	0.97
計		92,877	69.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,000,000		種類株式 B 1,000,000株 種類株式 B の内容については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)2 に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000		「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,085,000	134,085	同上
単元未満株式	普通株式 405,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,801,000		普通株式 134,801,000株 種類株式 B 1,000,000株
総株主の議決権		134,085	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2 丁目2番1号	195,000		195,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		311,000		311,000	0.23

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,893	1,816,158
当期間における取得自己株式	200	45,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	195,351		195,551	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成21年9月30日まで)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	2,000,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成22年9月30日まで)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成22年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように自己株式(種類株式B)の取得を行うこととしております。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議しております。

自己株式の取得の内容

- 取得する株式の種類及び種類ごとの数
当社種類株式B 200千株
- 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金2,000百万円
- 株式の譲渡しの申込の期日
平成22年6月30日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	2,000,000,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

年度業績等上記の内容を見極めた上で配当水準を決定したいことから、配当の回数については原則年1回としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(第33期)の配当につきましては、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通株式は1株当たり普通配当を5円とし、また当社株式が、平成22年4月12日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに対する記念配当として2円をこれに加え、あわせて7円といたしました。また、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施することといたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第33期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	942	7.00
	種類株式B	155	155.364

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	407	440	407	350	193
最低(円)	246	251	203	115	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	159	156	143	156	152	193
最低(円)	145	130	135	141	142	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今久保 哲大	昭和21年12月 4日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社鋼管事業部鋼管営業部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社取締役に就任、当社顧問 当社代表取締役社長に就任(現)	注1	21
取締役 (専務執行役員)		渡辺 行雄	昭和23年10月23日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月	大阪鋼材(株)入社 当社参与薄板第一部長 当社取締役薄板第一部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注1	37
取締役 (専務執行役員)		山口 和夫	昭和24年11月16日生	昭和47年 4月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成18年10月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	三井物産(株)入社 同社金属グループ鉄鋼製品本部長補佐 同社駐中国副総代表 同社駐中国副総代表 三井物産(中国)有限公司副董事長 三井物産(上海)貿易有限公司總經理 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注1	27
取締役 (専務執行役員)		横山 雄治	昭和24年 5月28日生	昭和47年 4月 平成13年 7月 平成15年 8月 平成16年 9月 平成20年 4月 平成20年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社海外事業企画部部長 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト 班部長 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司董事・副 總經理 当社専務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現) (主要な兼職) NS Resources International B.V. 社長	注1	21
取締役 (専務執行役員)		齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月	大阪鋼材(株)入社 当社条鋼・棒線部長 当社参与九州支店長 当社取締役九州支店長に就任 当社取締役執行役員九州支店長に就任 当社執行役員九州支店長に就任 当社常務執行役員大阪支店長に就任 当社取締役常務執行役員大阪支店長に 就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注1	39
取締役 (常務執行役員)		植村 明男	昭和26年11月 3日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社総務人事部長 当社参与総務人事部長 当社執行役員総務人事部長に就任 当社執行役員人事秘書部長に就任 当社常務執行役員人事秘書部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現)	注2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)		玉川 明夫	昭和27年12月23日生	昭和50年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年 6月 当社資金部長 平成14年 4月 当社財務部長 平成16年 4月 当社参与財務部長 平成17年 4月 当社執行役員財務部長に就任 平成18年 4月 当社執行役員に就任 平成19年 4月 当社執行役員企画部長に就任 平成21年 4月 当社常務執行役員に就任 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現)	注 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	海老原 生夫	昭和24年 2月15日生	昭和47年 4月 平成 9年10月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社南米事務所長 当社機材・原料管掌役員付部長 当社参与 当社取締役役に就任 当社取締役原料部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社取締役役に就任 当社常任監査役に就任(現)	注 3	32
監査役	常勤	松本 進	昭和22年 8月17日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社大阪支店棒線・ステンレス鋼板部長 当社参与 タカハシスチール(株)顧問 同社代表取締役社長に就任 同社顧問 当社監査役に就任(現)	注 4	7
監査役	非常勤	小倉 良弘	昭和20年12月 8日生	昭和48年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 3月 平成 8年 6月 平成21年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立 東京航空計器(株)監査役に就任(非常勤、現) (株)武富士仮監査役に就任(非常勤) 同社監査役に就任(非常勤、現) 当社監査役に就任(現)	注 4	1
監査役	非常勤	太田 克彦	昭和28年 6月30日生	昭和52年 4月 平成10年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社財務部財務総括グループリーダー 同社経営企画部部長 同社執行役員経営企画部長に就任 同社執行役員に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注 4	-
計							229

- (注) 1 平成21年3月期に係る第32回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第34回定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成22年3月期に係る第33回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第34回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月期に係る第33回定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る第37回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る第32回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第36回定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数はすべて普通株式数であります。
- 6 監査役 小倉 良弘及び太田 克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める社外監査役2名の補欠監査役として、国峰 淳 氏を選任(予選)しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
国峰 淳	昭和30年10月29日生	平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月	新日本製鐵(株)東北支店長 日鐵建材工業(株)(現日鐵住金建材(株))企画財務部担当部長 同社企画財務部長、当社監査役に就任(非常勤、平成21年6月退任) 同社取締役企画財務部長に就任(現)

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、業務執行体制は次のとおりであります。

役職	氏名	管掌・担当業務
社長	今久保 哲大	
専務執行役員	渡辺 行雄	薄板、自動車鋼板（貿易取引を除く）、大阪支店、九州支店、名古屋支店を管掌 プロジェクト営業に関する事項につき齋藤専務執行役員に協力
専務執行役員	山口 和夫	鉄鋼貿易管理、鋼材貿易、鉄源・棒鋼、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）、海外、技術サポートを管掌
専務執行役員	横山 雄治	機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を管掌
専務執行役員	齋藤 晴洋	鋼管、線材・特殊鋼、チタン・アルミ、厚板、糸鋼建材、東北支店、北海道支店、新潟営業所、北陸営業所、プロジェクト営業に関する事項を管掌
常務執行役員	植村 明男	人事、秘書、キャリアプラン推進、情報システムを管掌
常務執行役員	山田 聡	山口専務執行役員を補佐し、鉄鋼貿易管理、鋼材貿易、鉄源・棒鋼、海外（中国を除く）を担当
常務執行役員	玉川 明夫	経営企画、財務、審査を管掌
常務執行役員	井上 正彦	渡辺専務執行役員を補佐し、大阪支店を担当<大阪支店長> 大阪機材につき横山専務執行役員に協力
常務執行役員	佐藤 正幸	山口専務執行役員を補佐し、中国を担当
常務執行役員	今林 靖博	総務、法務、環境、広報を管掌
執行役員	祝部 範博	山田常務執行役員を補佐し、タイ、ベトナムを担当
執行役員	関本 淳一	渡辺専務執行役員を補佐し、九州支店を担当<九州支店長> 九州機材につき横山専務執行役員に協力
執行役員	中野 行雄	山田常務執行役員を補佐し、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インドを担当
執行役員	森脇 慶司	齋藤専務執行役員を補佐し、鋼管、線材・特殊鋼、チタン・アルミを担当 併せて渡辺専務執行役員を補佐し、薄板、自動車鋼板（貿易取引を除く）を担当 プロジェクト営業に関する事項につき齋藤専務執行役員に協力
執行役員	磯部 光男	山口専務執行役員を補佐し、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）を担当
執行役員	上総 諭	渡辺専務執行役員を補佐し、名古屋支店を担当<名古屋支店長>
執行役員	関根 由一郎	横山専務執行役員を補佐し、機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を担当

(注) 印は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの持続的な発展のためには、会社経営における法令遵守、効率性確保及びリスク管理の徹底が不可欠であり、これらの徹底を通じて当社グループの企業価値は高まるものと認識しております。従いまして、これらの実現のために必要な組織体制や仕組みの構築と諸施策の実施ならびに啓蒙活動の推進が、経営上の最重要課題であると認識しております。

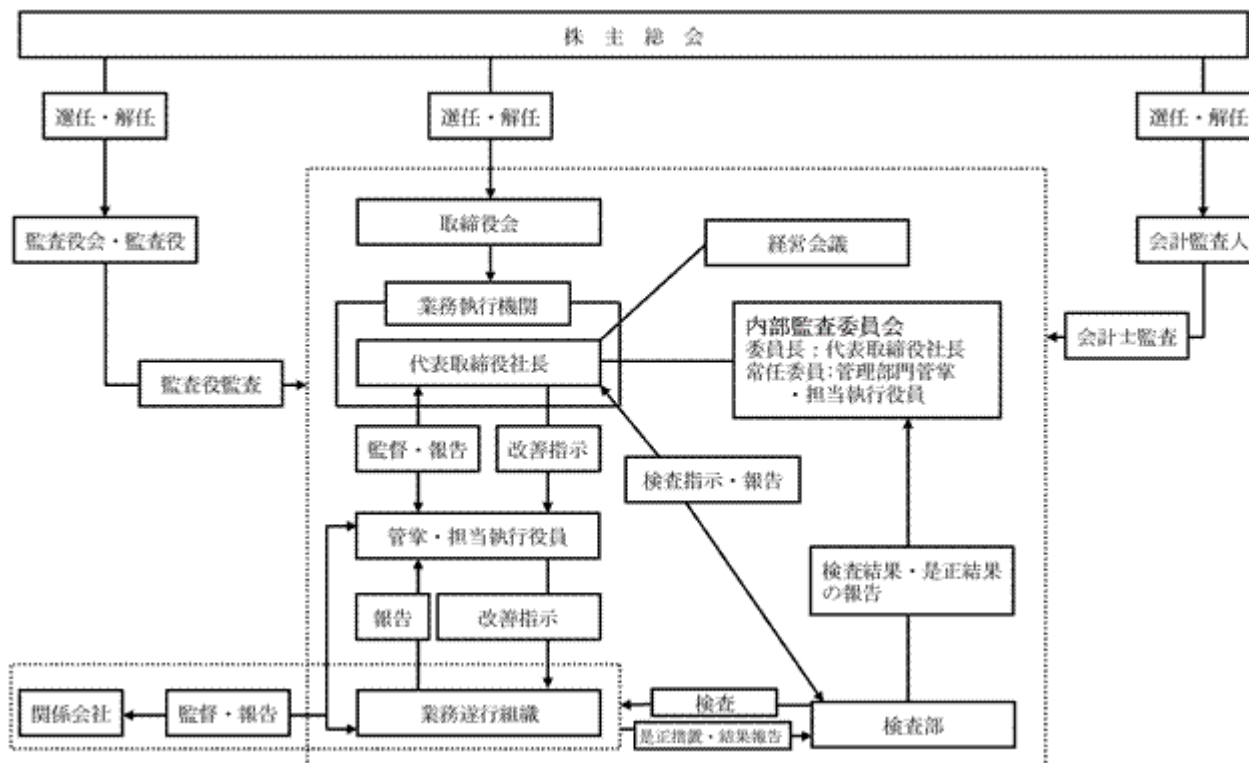
会社の機関及びコーポレート・ガバナンスに関する体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名、監査役は4名（内、社外監査役2名）となっております。また、当社は執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・業務監督機能」と「業務執行機能」を分離して取締役会の効率的な運用をはかるとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制をとっております。

当社及び当社グループの経営に関する重要事項については、経営会議や取締役会にて審議・決定を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営会議は、原則月3回開催するとともに、必要に応じて臨時経営会議を開催し、決裁権限基準にもとづき重要案件について審議しております。意思決定された事項の執行は、組織規程、職務権限規程、決裁権限基準表及び業務分掌規程にもとづき執行されております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、業務及び財産の状況を調査する等の監査業務を行っております。監査役と会計監査人は、定期的に会合（年間5回程度）し、監査計画の報告及び意見交換、会計監査の結果報告などを行っているほか、必要に応じて随時、情報交換を行っております。監査役は、社長直轄の内部監査部門である検査部の検査結果について毎回報告（月1回程度）を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行っております。なお、監査役事務局に監査役専任スタッフとして事務局員2名を配置し、監査役の補佐業務にあっております。会計監査人は、検査部から年1回検査計画及び検査結果の報告などを受けているほか、必要の都度、情報交換を行っております。

また、監査役監査に加え、内部統制システムとしては取締役の業務執行に対する取締役会の監督のほか、内部監査委員会7名と検査部5名による内部監査を実施しております。検査部は、関係会社を含む各部署の業務遂行につき、規定や規則にもとづき点検・照合し、違反行為や不正行為の未然防止、早期発見・是正にあたり、併せて業務遂行状況の有効性・効率性の評価等により、業務の総合的な適正化と効率化を推進しております。検査部の検査結果については代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会に報告し、同委員会にて内部統制の妥当性を検証・評価するとともに、必要な調査の実施及び是正措置の審議を行っております。審議結果を踏まえて、代表取締役社長は、管掌執行役員等に必要な指示を行っております。



当該コーポレート・ガバナンスを採用する理由

取締役には、経営効率の向上をはかるため当社事業に精通した7名を選任しており、社外取締役は選任していません。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役（非常勤）2名の合計4名で構成されております。

常勤監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役等に説明を求めるとともに、社外監査役との情報交換を密に行っております。

社外監査役1名は弁護士としての長年の経験と幅広い見識を有しており、また1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの社外監査役は、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益保護を踏まえ、必要な意見を述べております。

社外のチェックという観点から経営の牽制・監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当連結会計年度における社外監査役は以下のとおりです。

平成21年4月1日から平成21年6月24日まで

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	谷口 進一	新日本製鐵(株) 常務取締役	長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する知識を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役（非常勤）	国峰 淳	日鐵住金建材(株) 取締役企画財務部長	同上

平成21年6月24日から平成22年3月31日まで

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	小倉 良弘	ひびき法律事務所 弁護士	弁護士としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役（非常勤）	太田 克彦	新日本製鐵(株) 執行役員	新日本製鐵(株)の財務及び経営企画部門での長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であり、当社の大株主（第一位）という関係にあります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告しております。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管しております。また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めております。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応いたしております。安全衛生、防災、情報管理、知的財産、環境・品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、当該リスクに係わる社内機能部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言等の対応を行っております。また、重要事項については、取締役会及び全般的な業務執行方針の審議機関である経営会議に報告しております。経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、経営会議を直ちに招集し、社長の指揮のもと、迅速に必要な対応を行います。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとし、各執行役員が遂行いたします。また、基本規定、組織規定及び業務規定において各執行役員の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定めております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととしております。各執行役員は、自部門における法令及び規定の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに当該内容に応じ、総務法務部、人事秘書部、財務部及びコンプライアンス管掌執行役員に報告を行います。報告を受けた部門は、各機能部門と連携し、是正及び再発防止に努めてまいります。

内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図っております。これらの部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、内部監査委員会、経営会議または取締役会に報告を行います。

社員は、法令及び規定を遵守し、適正に職務を行う義務を負っております。法令違反行為等を行った社員については、就業規則及び賞罰規程に基づき懲戒処分を行います。また、平成15年6月からは、社員及びその家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度（コンプライアンス相談室）を、社内・社外に設置・運用しております。加えて、法令及び規定遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制の整備・拡充に努めております。

(ヘ) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社の業務運営における判断の基準とするため、法令遵守に関する社長通達を策定し、これの周知・徹底に努めております。当社グループは、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行っております。グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的なルールを定め、グループ会社各社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図っております。

当社の各グループ会社の内部統制システムについては、各執行役員及びグループ会社の社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本としております。併せて、各機能部門によるリスクマネジメント活動を通じて当社グループ会社の内部統制に関する施策の充実を図っております。

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応してまいります。

(ト) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告を行っております。取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図っております。また、必要に応じて監査役より報告を受けております。

内部監査部門は、監査役との間で必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図っております。監査役職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、事務局員若干名を配置しております。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行っております。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとしております。

コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

新日本製鐵(株)ならびに三井物産(株)は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。

また、新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であります。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

社外のチェックという観点からは、当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

・業務執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 河合 利治 公認会計士 俵 洋志 公認会計士 宮本 敬久

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名、その他 4名

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬 (千円)	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	212,124	212,124	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36,875	36,875	3
社外役員 (社外監査役)	4,980	4,980	4

上記の取締役及び監査役の人数には、平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役3名（うち社外2名）を含んでおります。

なお、取締役及び監査役の報酬等の額につきましては、当社の業績（連結経常利益及び連結当期純利益）等を勘案して合理的に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、普通株式の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する普通株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する社外監査役の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
107銘柄 6,947百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
特定投資株式	中部鋼板(株)	1,260,000	756	取引関係強化
	PT.Lat inusa	126,167,500	383	取引関係強化
	(株)小松製作所	150,000	294	取引関係強化
	合同製鐵(株)	1,384,000	290	取引関係強化
	トピー工業(株)	1,336,000	283	取引関係強化
	日本電工(株)	382,000	266	取引関係強化
	(株)中山製鋼所	1,698,000	247	取引関係強化
	東京鋼鐵(株)	550,000	247	取引関係強化
	近畿日本鉄道(株)	720,000	209	取引関係強化
	(株)シンニッタン	600,000	157	取引関係強化
	岡部(株)	400,000	146	取引関係強化
	川崎重工業(株)	500,000	129	取引関係強化
	京浜急行電鉄(株)	157,000	120	取引関係強化
	大和ハウス工業(株)	100,000	105	取引関係強化
	マックス(株)	100,385	100	取引関係強化
	(株)サンユウ	250,000	94	取引関係強化
	ダイハツ工業(株)	100,000	89	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	88	取引関係強化	

その他

(イ) 買収防衛に関する事項

当社の株主構成に鑑み、特に買収防衛策は講じておりません。

(ロ) 種類株式Bの内容

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等」(発行済株式)の「内容」欄に記載のとおりであります。

(ハ) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、平成18年5月、平成20年3月及び平成22年4月に取締役会において会社法に基づく内部統制システムの体制整備に係る決議を行っており、社内・当社グループ各社に対して決議の趣旨を周知・徹底し、法令及び定款に適合するための体制の構築をより一層強化するとともに、その継続的改善に取り組んでまいります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、季刊「会計基準」を講読することにより会計基準変更等動向の早期把握に努め、事前準備に役立てており、また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,647	17,461
受取手形及び売掛金	223,188	209,051
リース債権及びリース投資資産	8,475	12,936
商品及び製品	55,826	23,270
繰延税金資産	1,885	1,025
短期貸付金	7	5
その他	13,179	7,579
貸倒引当金	1,138	742
流動資産合計	343,070	270,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,593	9,851
減価償却累計額	4,454	4,747
建物及び構築物(純額)	5,139	5,103
機械装置及び運搬具	6,566	6,329
減価償却累計額	4,320	4,573
機械装置及び運搬具(純額)	2,245	1,755
工具、器具及び備品	977	983
減価償却累計額	719	746
工具、器具及び備品(純額)	257	237
土地	² 7,018	6,974
リース資産	117	321
減価償却累計額	11	53
リース資産(純額)	105	267
建設仮勘定	733	1,189
有形固定資産合計	15,499	15,528
無形固定資産		
ソフトウェア	2,618	1,998
のれん	140	97
その他	613	522
無形固定資産合計	3,372	2,618
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 11,410	¹ 12,629
長期貸付金	296	250
破産更生債権等	⁴ 891	⁴ 453
繰延税金資産	689	587
その他	¹ 6,753	¹ 7,703
貸倒引当金	1,135	660
投資その他の資産合計	18,906	20,963
固定資産合計	37,779	39,110
資産合計	380,849	309,698

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,541	157,231
短期借入金	3 98,654	62,982
貿易債権流動化債務	9,441	9,394
未払法人税等	2,466	556
賞与引当金	1,075	914
その他	12,370	7,022
流動負債合計	302,550	238,102
固定負債		
長期借入金	15,510	13,500
貿易債権流動化債務	14,697	5,881
退職給付引当金	323	368
債務保証損失引当金	548	470
事業整理損失引当金	5	-
その他	2,000	2,865
固定負債合計	33,086	23,086
負債合計	335,636	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,608	29,839
自己株式	51	53
株主資本合計	45,057	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	411
繰延ヘッジ損益	117	62
為替換算調整勘定	3,432	2,486
評価・換算差額等合計	3,256	2,012
少数株主持分	3,412	3,236
純資産合計	45,213	48,509
負債純資産合計	380,849	309,698

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,320,811	919,691
売上原価	1,270,563	879,512
売上総利益	50,247	40,179
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	14,396	12,979
貸倒引当金繰入額	28	-
役員報酬及び給料手当	8,619	7,308
賞与引当金繰入額	911	766
退職給付費用	898	972
福利厚生費	1,417	1,208
減価償却費	836	1,077
賃借料	1,612	1,527
のれん償却額	49	44
その他	7,184	5,764
販売費及び一般管理費合計	35,954	31,649
営業利益	14,293	8,530
営業外収益		
受取利息	469	418
受取配当金	227	146
為替差益	148	-
受取賃貸料	75	-
持分法による投資利益	175	-
貸倒引当金戻入額	-	396
その他	326	748
営業外収益合計	1,423	1,710
営業外費用		
支払利息	1,989	1,426
為替差損	-	400
債権売却損	218	40
持分法による投資損失	-	23
その他	483	466
営業外費用合計	2,691	2,356
経常利益	13,024	7,883

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	160
固定資産売却益	2 3	2 5
投資有価証券売却益	40	0
特別利益合計	43	165
特別損失		
投資有価証券売却損	68	272
事業整理損	4 108	4 79
減損損失	5 46	5 73
投資有価証券評価損	505	11
ゴルフ会員権評価損	36	11
債務保証損失引当金繰入額	3 186	-
固定資産売却損	6 9	-
特別損失合計	963	449
税金等調整前当期純利益	12,105	7,599
法人税、住民税及び事業税	5,156	1,124
法人税等調整額	649	1,249
法人税等合計	4,506	2,373
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,225
少数株主利益又は少数株主損失 ()	178	20
当期純利益	7,419	5,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	3,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
前期末残高	24,405	27,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	7,419	5,245
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	3,202	2,230
当期末残高	27,608	29,839
自己株式		
前期末残高	43	51
当期変動額		
自己株式の取得	3,007	2,002
自己株式の消却	3,000	2,000
当期変動額合計	7	2
当期末残高	51	53
株主資本合計		
前期末残高	41,862	45,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	7,419	5,245
自己株式の取得	3,007	2,002
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	3,194	2,228
当期末残高	45,057	47,285

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,297	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	352
当期変動額合計	1,238	352
当期末残高	58	411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	54
当期変動額合計	123	54
当期末残高	117	62
為替換算調整勘定		
前期末残高	194	3,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,626	945
当期変動額合計	3,626	945
当期末残高	3,432	2,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,732	3,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,988	1,243
当期変動額合計	4,988	1,243
当期末残高	3,256	2,012
少数株主持分		
前期末残高	3,807	3,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	175
当期変動額合計	395	175
当期末残高	3,412	3,236
純資産合計		
前期末残高	47,401	45,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	7,419	5,245
自己株式の取得	3,007	2,002
連結範囲の変動	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,383	1,068
当期変動額合計	2,188	3,296
当期末残高	45,213	48,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,105	7,599
減価償却費	1,318	1,541
減損損失	46	73
貸倒引当金の増減額（ は減少）	160	879
その他の引当金の増減額（ は減少）	299	147
受取利息及び受取配当金	696	565
支払利息	1,989	1,426
持分法による投資損益（ は益）	175	23
投資有価証券売却損益（ は益）	28	272
負ののれん発生益	-	160
投資有価証券評価損益（ は益）	505	11
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	5	5
事業整理損失	108	79
ゴルフ会員権評価損	36	11
売上債権の増減額（ は増加）	51,103	9,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,698	31,202
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,515	7,186
仕入債務の増減額（ は減少）	47,049	19,744
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,650	4,513
その他の固定負債の増減額（ は減少）	8,012	8,845
その他	433	394
小計	6,078	24,223
利息及び配当金の受取額	735	616
利息の支払額	1,849	1,565
法人税等の支払額	7,607	4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642	18,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,384	1,273
定期預金の払戻による収入	1,211	1,194
投資有価証券の取得による支出	271	525
投資有価証券の売却による収入	270	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17	745
貸付けによる支出	158	31
貸付金の回収による収入	110	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,099	1,651
有形及び無形固定資産の売却による収入	312	29
その他	32	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,059	2,924

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,678	33,011
長期借入れによる収入	16	7,500
長期借入金の返済による支出	3,132	11,570
リース債務の返済による支出	24	53
少数株主からの払込みによる収入	109	-
自己株式の取得による支出	3,005	2,002
配当金の支払額	1,225	1,015
少数株主への配当金の支払額	122	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,291	40,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	146
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,945	24,301
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	40,599
現金及び現金同等物の期末残高	40,599	16,297

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において株式譲渡したことにより山形鋼建(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社は、NSステンレス(株)、サントク精研(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において重要性が増したことによりPT.Nippon Steel Trading Indonesiaを連結子会社としております。また、出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により関連会社となった蘇州日鉄金属製品有限公司を、清算終了により日鐵サンスポーツ(株)及びトキワスチール(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社は、NSステンレス(株)、(株)ジェイエスプロセッシング、蘇州日鉄金属製品有限公司、上海嘉日鋼板製品有限公司であります。 なお、当連結会計年度において出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により連結子会社であった蘇州日鉄金属製品有限公司を、一部譲受により上海嘉日鋼板製品有限公司をそれぞれ持分法適用の関連会社としております。また、株式譲渡したことにより(株)ケイ・エフ・イーを持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 蘇州日鉄金属製品有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd.</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd. PT.Nippon Steel Trading Indonesia</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,133百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社における事業整理に係る損失に備えるため、当該連結子会社において今後発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>		<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	
ヘッジ手段	ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金
		金利スワップ	借入金

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 (ロ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準等の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される非連結子会社及び関連会社に対する投資に係る会計処理等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、この適用により当連結会計年度において「負ののれん発生益」160百万円を特別利益に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(1)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,429百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額</p> <p style="text-align: right;">1,737百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金) 19百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産(2)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 114百万円 土地 196百万円 投資有価証券 21百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 331百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金(3) 13百万円 海外投資会社の借入金 5百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 1,205百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">サントク精研(株) 449百万円 Siam Tinplate Co.,Ltd. 242百万円 NS富田(株) 151百万円 その他(4件) 361百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 517百万円 受取手形裏書譲渡高 828百万円</p> <p>5 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は28百万円であります。(4)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(1)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,567百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額</p> <p style="text-align: right;">1,753百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金) 1,169百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 2,068百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">蘇州日鉄金属製品有限公司 576百万円 サントク精研(株) 399百万円 上海嘉日鋼板製品有限公司 397百万円 NS富田(株) 261百万円 その他(3件) 432百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3 受取手形割引高 1,906百万円 受取手形裏書譲渡高 112百万円</p> <p>4 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は36百万円であります。(4)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																			
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(1)</p> <p style="text-align: right;">1,372百万円</p> <p>2 特別利益 固定資産売却益(2) 主に連結子会社が保有していた遊休資産の売却益であります。</p> <p>3 特別損失 債務保証損失引当金繰入額(3) 当社が債務保証している保証先の財政状態が著しく悪化したことから、今後見込まれる債務の履行に伴う求償債権について回収不能見込み額を計上したものであります。</p> <p>事業整理損(4) 当社の連結子会社における事業整理に係るものであります。</p> <p>減損損失(5) 当連結会計年度において減損損失46百万円を計上しております。 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>土地他</td> <td>山口県</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>連結子会社における鋼材の販売事業において、事業譲渡を行うことが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、事業譲渡契約に基づく譲渡仮価額により算定しております。</p> <p>固定資産売却損(6) 主に当社が保有していた福利厚生施設(建物他)の売却損であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	土地他	山口県	46百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の簿価切下差額が売上原価に含まれております。(1)</p> <p style="text-align: right;">631百万円</p> <p>2 特別利益 固定資産売却益(2) 主に当社が保有していた福利厚生施設の売却益であります。</p> <p>3 特別損失 事業整理損(4) 当社の連結子会社における事業整理に係るものであります。</p> <p>減損損失(5) 当連結会計年度において減損損失73百万円を計上しております。 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業資産</td> <td>建物及び機械装置他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>連結子会社における鋼材の販売事業において、拠点の集約を行うことにより、一部事業所を閉鎖することが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物及び機械装置他	埼玉県	24百万円	土地	埼玉県	49百万円
用途	種類	場所	減損損失																	
事業資産	土地他	山口県	46百万円																	
用途	種類	場所	減損損失																	
事業資産	建物及び機械装置他	埼玉県	24百万円																	
	土地	埼玉県	49百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,500	-	300	1,200
合計	136,301	-	300	136,001
自己株式				
普通株式(注)3	185	33	-	219
種類株式B(注)1,2	-	300	300	-
合計	185	333	300	219

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加300千株は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少300千株および自己株式数の減少300千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	種類株式B	282	188.583	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	807	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	種類株式B	207	利益剰余金	173.083	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,200	-	200	1,000
合計	136,001	-	200	135,801
自己株式				
普通株式(注)3	219	15	-	234
種類株式B(注)1,2	-	200	200	-
合計	219	215	200	234

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加200千株は、平成21年6月24日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少200千株および自己株式数の減少200千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	807	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	種類株式B	207	173.083	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	種類株式B	155	利益剰余金	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 41,647百万円	現金及び預金勘定 17,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,048百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,164百万円
現金及び現金同等物 40,599百万円	現金及び現金同等物 16,297百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,754	1,938	10	806
工具、器具及び備品	775	442	52	281
その他	256	138	4	113
合計	3,786	2,518	67	1,200

(ロ)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 433百万円

1年超 908百万円

合計 1,341百万円

リース資産減損勘定期末残高 28百万円

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 573百万円

リース資産減損勘定の取崩額 18百万円

減価償却費相当額 486百万円

支払利息相当額 69百万円

減損損失 10百万円

(ニ)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 804百万円

1年超 1,590百万円

合計 2,394百万円

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権(百万円)	5,476	1,926	1,071	-	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,369	1,828	540
工具、器具及び備品	560	383	176
その他	171	98	72
合計	3,101	2,311	790

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 356百万円

1年超 523百万円

合計 879百万円

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 502百万円

リース資産減損勘定の取崩額 0百万円

減価償却費相当額 426百万円

支払利息相当額 47百万円

(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 876百万円

1年超 2,433百万円

合計 3,309百万円

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権(百万円)	7,713	4,373	849	-	-	-

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることとしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、実需が伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的行為は一切行っておりません。

なお、通貨関連では、輸出入取引における外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、借入金等金融取引における支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債務がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外連結子会社への産業機械の輸出に係る長期外貨建延払債権については、為替変動リスクを回避するため、債権発生後直ちに全額譲渡しております。

リース債権及びリース投資資産は、海外連結子会社における産業機械の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る長期外貨建債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期外貨建債権として為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建貿易債権流動化債務があります。

投資有価証券は、営業戦略の展開に必要な投資として、主に取引先との関係強化のため保有している株式であり、市場価格の変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債権がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的に「資金管理規程」に基づき行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を利用してヘッジを行っております。

貿易債権流動化債務は、上述しました海外連結子会社への産業機械の輸出に係る外貨建債権の遡及義務付き流動化額を、連結上、債務として計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、商取引の安全性確保を主眼とし実行の可否を決定しております。

営業債権については、取引開始に先立ち、「取引限度取扱規程」に従って取引先ごとに設定された決済条件及び債権残高限度額に基づき管理するとともに、日常業務の遂行過程においては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により、回収懸念の早期把握や貸倒れ発生防止に努めております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の市場価格の変動に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、対応する外貨建ての営業債権債務がない場合は、把握された為替リスクに対して、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引によりヘッジしております。また、一部の外貨建債権については、譲渡により為替変動リスクを回避しております。

投資有価証券の取得に際しては、「投融資管理規程」に基づき、発行体の業績や財政状態、証券市場の動向を分析し、期待収益率の算定など、経済性の評価を行った上で実行しております。取得後は、当該有価証券の時価、投資先の業績や財政状態、当社グループとの取引関係を定期的に把握し、保有意義の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、営業活動における資金収支、投融資等を織り込んだ資金計画を四半期毎に作成し、月次でもより詳細な資金収支状況の把握、管理を行っております。

また、資金調達手段の多様化や複数の金融機関からの借入枠設定及び市場環境を考慮した長短借入金のバランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	17,461	17,461	
(2) 受取手形及び売掛金	209,051	209,051	
(3) リース債権及びリース投資資産	12,936	13,501	564
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,677	5,677	
資産計	245,126	245,691	564
(5) 支払手形及び買掛金	157,231	157,231	
(6) 短期借入金	62,982	62,982	
(7) 貿易債権流動化債務	15,276	15,200	76
(8) 長期借入金	13,500	13,643	143
負債計	248,990	249,057	66
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 貿易債権流動化債務

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

このうち、長期固定借入金の時価については、残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の長期固定借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期変動借入金は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、これらの時価については、金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	4,567
小計	4,567
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場債券	2,378 6
小計	2,384
合計	6,951

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,461			
受取手形及び売掛金	209,051			
リース債権及びリース投資 資産	7,713	5,222		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	234,226	5,222	6	

(注) 4 長期借入金及び買付債権流動化債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,902	985	917
小計	1,902	985	917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,715	3,346	630
小計	2,715	3,346	630
合計	4,618	4,331	287

(注) 当連結会計年度において、有価証券について505百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
79	1	20

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	4,429
小計	4,429
(2) その他有価証券 非上場株式	2,356
非上場債券	6
小計	2,362
合計	6,791

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債				6
合計				6

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,499	1,950	1,548
小計	3,499	1,950	1,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,178	2,878	700
小計	2,178	2,878	700
合計	5,677	4,829	848

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	16	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社(以下、当社グループ)において利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、主に当社において輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、主に当社において、借入金等金融取引に係る支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、上記(1)に記載のとおり、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。

なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社グループは、デリバティブ取引を、上記(1)記載内容の実需に伴う取引に限定しており、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。

なお、先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引がいずれも実需に伴うものであり、市場変動リスクの回避を目的としているため、当社グループの市場変動リスクを軽減し経営を安定させる役割を果たしております。

また、先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連では、主に当社が行う輸出入取引に係る先物為替予約取引については、決裁責任者、取引限度額、処理手続、報告義務等が定められた社内規定「職務権限規程」及びこれをうけた「営業事務処理要領」に基づき実行管理しております。なお、輸出入取引以外の取引に係る為替変動リスクに対しては、社内規定「デリバティブ取引管理規程」を置きリスク管理を行っております。

金利関連では、主に当社が行うデリバティブ取引は、社内規定「デリバティブ取引管理規程」に基づき実行管理されており、当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲の限定、取引相手方の選定基準、執行手続、取引実行後のリスク管理及び報告体制が明記されております。

取引の実施に当たっては、取引の基本方針について取締役会に付議し、承認された基本方針に基づき、具体的手法、時期、金額等について担当役員の決裁を得て担当部長が実行しており、あわせて取引内容、取引残高等の取引状況を担当役員・取締役会に定期的に報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注) 1
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金及び 未収入金			
	売建				
	米ドル		7,196	-	7,100
	ユーロ		163	-	153
	香港ドル	15	-	15	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,302	2	1,320
豪ドル	17		-	18	
	円	34	-	34	
	合計		8,729	2	8,643

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000	4,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定しております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
(1) 退職給付債務	9,541	9,084
(2) 年金資産	7,585	8,365
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,956	718
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,772	1,477
(5) 未認識数理計算上の差異	2,417	1,656
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,233	2,414
(7) 前払年金費用	2,557	2,783
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	323	368

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	281	287
(2) 利息費用	172	175
(3) 期待運用収益	191	141
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	300	295
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	236	313
(6) 簡便法による退職給付費用	175	107
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	974	1,037

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.1%	2.2%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,653百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,486百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,885百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	381百万円	賞与引当金	438百万円	債務保証損失引当金	223百万円	たな卸資産評価損	276百万円	ゴルフ会員権評価損	273百万円	投資有価証券評価損	151百万円	繰越欠損金	1,710百万円	未払事業税等	187百万円	棚卸資産未実現利益	1,031百万円	固定資産未実現利益	203百万円	その他	933百万円	繰延税金資産小計	5,812百万円	評価性引当額	2,158百万円	繰延税金資産合計	3,653百万円	未収配当金	32百万円	前払年金費用	615百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	その他	441百万円	繰延税金負債合計	1,167百万円	繰延税金資産の純額	2,486百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,885百万円	固定資産 - 繰延税金資産	689百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - その他	86百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.3%	海外子会社における税率差異	3.7%	持分法投資損益	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,431百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	269百万円	賞与引当金	375百万円	債務保証損失引当金	191百万円	たな卸資産評価損	34百万円	ゴルフ会員権評価損	259百万円	投資有価証券評価損	151百万円	繰越欠損金	552百万円	未払事業税等	49百万円	棚卸資産未実現利益	432百万円	固定資産未実現利益	161百万円	その他	955百万円	繰延税金資産小計	3,431百万円	評価性引当額	900百万円	繰延税金資産合計	2,531百万円	未収配当金	54百万円	前払年金費用	707百万円	その他有価証券評価差額金	316百万円	その他	599百万円	繰延税金負債合計	1,677百万円	繰延税金資産の純額	853百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,025百万円	固定資産 - 繰延税金資産	587百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - その他	758百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.5%	海外子会社における税率差異	1.1%	持分法投資損益	0.1%	評価性引当額	11.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%
貸倒引当金	381百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	438百万円																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	223百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	276百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	273百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,710百万円																																																																																																																																						
未払事業税等	187百万円																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	1,031百万円																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	203百万円																																																																																																																																						
その他	933百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,812百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	2,158百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,653百万円																																																																																																																																						
未収配当金	32百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	615百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																																																																																						
その他	441百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,167百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,486百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,885百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	689百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	2百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	86百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																						
海外子会社における税率差異	3.7%																																																																																																																																						
持分法投資損益	0.6%																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																																																						
貸倒引当金	269百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	375百万円																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	191百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	34百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	259百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	552百万円																																																																																																																																						
未払事業税等	49百万円																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	432百万円																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	161百万円																																																																																																																																						
その他	955百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,431百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	900百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,531百万円																																																																																																																																						
未収配当金	54百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	707百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	316百万円																																																																																																																																						
その他	599百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,677百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	853百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,025百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	587百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	1百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	758百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																						
海外子会社における税率差異	1.1%																																																																																																																																						
持分法投資損益	0.1%																																																																																																																																						
評価性引当額	11.9%																																																																																																																																						
その他	1.8%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,040,833	279,977	1,320,811	-	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	360	369	(369)	-
計	1,040,842	280,338	1,321,180	(369)	1,320,811
営業費用	1,030,180	276,723	1,306,904	(386)	1,306,517
営業利益	10,661	3,614	14,276	17	14,293
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	278,966	72,487	351,453	29,396	380,849
減価償却費	1,073	251	1,324	(6)	1,318
減損損失	46	-	46	-	46
資本的支出	3,303	465	3,768	(1)	3,767

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金29,427百万円であります。

5 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当連結会計年度より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が571百万円（うち外部顧客に対する売上高は212百万円）増加しております。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が17百万円減少しております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益は「鋼材事業」で631百万円、「原燃料・非鉄・機材その他事業」で502百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	712,558	207,132	919,691	-	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	176	183	(183)	-
計	712,565	207,309	919,874	(183)	919,691
営業費用	708,594	202,766	911,361	(199)	911,161
営業利益	3,970	4,543	8,513	16	8,530
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	229,066	70,188	299,254	10,443	309,698
減価償却費	1,087	458	1,545	(4)	1,541
減損損失	73	-	73	-	73
資本的支出	1,059	475	1,534	-	1,534

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金10,478百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,183	60,877	25,503	3,247	1,320,811	-	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,319	1,362	21	-	59,703	(59,703)	-
計	1,289,502	62,240	25,525	3,247	1,380,515	(59,703)	1,320,811
営業費用	1,277,740	59,965	25,309	2,344	1,365,360	(58,842)	1,306,517
営業利益	11,762	2,274	215	903	15,155	(861)	14,293
資産	320,185	36,163	8,352	29,512	394,214	(13,364)	380,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域.....米国、メキシコ

(3) その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は「日本」で1,133百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,697	41,516	25,314	3,163	919,691	-	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,126	926	7	-	22,060	(22,060)	-
計	870,824	42,442	25,321	3,163	941,751	(22,060)	919,691
営業費用	865,319	42,177	25,038	2,062	934,598	(23,436)	911,161
営業利益	5,504	265	282	1,100	7,153	1,376	8,530
資産	270,856	21,088	6,728	20,564	319,237	(9,539)	309,698

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域.....米国、メキシコ

(3) その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	254,064	33,078	16,030	303,172
連結売上高(百万円)				1,320,811
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	2.5	1.2	23.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- (2) 北米地域.....米国、メキシコ
- (3) その他の地域...豪州、ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	222,376	24,988	26,637	274,002
連結売上高(百万円)				919,691
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	2.7	2.9	29.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム
- (2) 北米地域.....米国、メキシコ
- (3) その他の地域...豪州、ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 原燃料等 の販売 役員の転 籍及び兼 任	各種鉄鋼製 品の仕入	564,051	支払手形 及び買掛金	22,170
								原燃料及び 機械等の販 売	98,080	受取手形 及び売掛金	21,586

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	5,000	ステン レス鋼の製 造、販売			各種ステ ンレス製 品の仕入 並びにス テンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕 入	37,468	支払手形 及び買掛金	4,147
								ステンレ ス屑等及 び各種鉄 鋼製品の 販売	64,375	受取手形 及び売掛金	2,312
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接1.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	25,748	支払手形 及び買掛金	6,362
								各種鉄鋼製 品の販売	17,355	受取手形 及び売掛金	3,009
	日鐵住金鋼 板(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 港区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	13,953	支払手形 及び買掛金	3,342
								各種鉄鋼製 品の販売	11,003	受取手形 及び売掛金	3,820
	大阪製鐵(株) (新日本製 鐵の子会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製品 の製造、 販売		直接0.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	16,697	支払手形 及び買掛金	2,366
	日鐵ブリッ ジ(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	450	鉄鋼製品 等の製造			各種鉄鋼 製品の販 売	各種鉄鋼製 品の販売	13,838	受取手形 及び売掛金	6,820
新日鐵エン ジニアリン グ(株) (新日本製 鐵の子会社)	東京都 千代田 区	15,000	鉄鋼製品 等の製造			各種鉄鋼 製品の販 売	各種鉄鋼製 品の販売	18,182	受取手形 及び売掛金	7,732	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載6社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	403,258	支払手形 及び買掛金	41,254
								原燃料及び 機械等の販 売	61,624	受取手形 及び売掛金	21,564

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイエ スプロセッ シング	東京都 千代田 区	10	ステン レスブ レンド スク ラップ の製 造、販 売	直接 35.0		ステン レス 屑等の仕 入並び に販売	ステン レス 屑等の仕 入	22,817	支払手形 及び買掛金	2,552
								ステン レス 屑等の販 売	21,249	受取手形 及び売掛金	3,345

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 千代田 区	5,000	ステン レス 鋼の製 造、販 売			各種ステ ンレス 製品の仕 入並び にステ ンレス 屑等及 び各種 鉄鋼製 品の販 売	各種ステ ンレス 製品の 仕入	26,754	支払手形 及び買掛金	4,529
								ステン レス 屑等及 び各種 鉄鋼製 品の販 売	41,265	受取手形 及び売掛金	5,112
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄 鋼製 品の製 造、販 売及 び請負 工事		直接1.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	19,737	支払手形 及び買掛金	5,985
								各種鉄 鋼製 品の販 売	10,791	受取手形 及び売掛金	2,887
	日鐵住金鋼 板(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 港区	11,019	表面処 理 鋼板の 製造、 販売			各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	10,733	支払手形 及び買掛金	2,977
								各種鉄 鋼製 品の販 売	13,727	受取手形 及び売掛金	8,813
	大阪製鐵(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製 品の製 造、販 売		直接0.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	8,466	支払手形 及び買掛金	2,368

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載4社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に
よっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 262.28円	1株当たり純資産額 291.90円
1株当たり当期純利益金額 53.58円	1株当たり当期純利益金額 37.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,211	5,090
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,419	5,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	207	155
(うち種類株式B優先配当金)	(207)	(155)
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,598	134,574

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,213	48,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,620	3,392
(うち少数株主持分)	(3,412)	(3,236)
(うち種類株式B優先配当金)	(207)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,592	45,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	158,581	154,566
(うち期末の普通株式の数)	(134,581)	(134,566)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(24,000)	(20,000)

- 3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。
- なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成21年6月30日

2 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式（種類株式B）を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式（種類株式B）を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成22年6月30日

2 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株（上記1により取得した自己株式全部）

(3)消却日

平成22年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,087	53,471	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,566	9,511	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	36	55		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,510	13,500	1.41	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136	254		平成23年～平成31年
その他有利子負債				
小計	114,338	76,792		
一年以内に返済予定の貿易債権流動化債務	9,441	9,394		
貿易債権流動化債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	14,697	5,881		平成23年～平成25年
合計	138,477	92,068		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 貿易債権流動化債務の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,000			7,500
リース債務	67	46	40	16

- 5 貿易債権流動化債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
貿易債権流動化債務	5,261	619		

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	198,056	229,262	252,349	240,023
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	774	1,493	2,645	2,685
四半期純利益金額 (百万円)	226	897	2,496	1,624
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.69	6.67	18.56	10.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,427	10,478
受取手形	² 59,575	² 45,690
売掛金	² 149,138	² 149,636
商品及び製品	16,210	8,627
前渡金	5,267	2,114
前払費用	832	284
繰延税金資産	999	301
未収収益	164	225
関係会社短期貸付金	6,778	2,989
未収入金	2,351	3,552
その他	310	257
貸倒引当金	711	410
流動資産合計	270,344	223,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613	2,587
減価償却累計額	1,274	1,326
建物(純額)	1,339	1,261
構築物	278	282
減価償却累計額	191	201
構築物(純額)	86	81
機械及び装置	147	147
減価償却累計額	29	54
機械及び装置(純額)	117	93
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	5	8
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	140	151
減価償却累計額	97	111
工具、器具及び備品(純額)	42	39
土地	3,941	3,882
リース資産	42	42
減価償却累計額	4	13
リース資産(純額)	37	28
有形固定資産合計	5,569	5,388
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	1,862
その他	31	30
無形固定資産合計	2,494	1,892

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,113	6,953
関係会社株式	8,744	8,873
出資金	532	388
関係会社出資金	3,703	3,706
長期貸付金	122	76
従業員に対する長期貸付金	43	39
関係会社長期貸付金	2,535	14
破産更生債権等	³ 820	³ 396
長期前払費用	2,815	2,962
差入保証金	1,978	1,843
その他	851	802
貸倒引当金	3,688	556
投資その他の資産合計	24,573	25,500
固定資産合計	32,637	32,781
資産合計	302,981	256,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 21,462	² 14,534
買掛金	² 139,949	² 132,031
短期借入金	80,510	52,410
リース債務	9	9
未払金	343	253
未払費用	1,535	1,382
未払法人税等	1,913	-
前受金	3,286	2,050
預り金	1,648	1,691
前受収益	87	49
賞与引当金	723	629
その他	120	67
流動負債合計	251,589	205,110
固定負債		
長期借入金	15,500	13,500
リース債務	29	20
繰延税金負債	251	595
債務保証損失引当金	548	470
事業整理損失引当金	20	-
長期預り金	1,394	1,339
その他	65	36
固定負債合計	17,810	15,961
負債合計	269,399	221,072

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,910	17,529
利益剰余金合計	15,910	17,529
自己株式	45	46
株主資本合計	33,365	34,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	412
繰延ヘッジ損益	117	62
評価・換算差額等合計	216	475
純資産合計	33,582	35,457
負債純資産合計	302,981	256,529

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,243,657	834,314
売上原価		
商品期首たな卸高	10,512	16,210
当期商品仕入高	1,207,854	797,342
合計	1,218,367	813,553
商品期末たな卸高	16,210	8,627
売上原価合計	1,202,156	804,925
売上総利益	41,500	29,388
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	16,334	12,295
貸倒引当金繰入額	287	-
役員報酬及び給料手当	4,946	4,135
賞与引当金繰入額	723	629
退職給付費用	767	902
福利厚生費	1,094	930
業務委託費	1,758	1,502
減価償却費	536	752
賃借料	978	992
その他	3,032	2,123
販売費及び一般管理費合計	30,459	24,263
営業利益	11,041	5,125
営業外収益		
受取利息	392	406
受取配当金	705	686
為替差益	232	442
受取賃貸料	317	246
貸倒引当金戻入額	-	287
その他	165	251
営業外収益合計	1,813	2,321
営業外費用		
支払利息	1,629	1,234
債権売却損	151	9
その他	310	161
営業外費用合計	2,091	1,405
経常利益	10,763	6,040

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	3	2
特別利益合計	3	9
特別損失		
関係会社株式売却損	-	87
減損損失	-	7 49
関係会社株式評価損	171	32
関係会社整理損	-	15
投資有価証券評価損	503	11
ゴルフ会員権評価損	15	11
投資有価証券売却損	20	0
債務保証損失引当金繰入額	4 186	-
事業整理損	5 161	-
固定資産売却損	6 8	-
特別損失合計	1,068	209
税引前当期純利益	9,698	5,841
法人税、住民税及び事業税	4,093	344
法人税等調整額	134	863
法人税等合計	3,958	1,207
当期純利益	5,739	4,633

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	3,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式 B 取得積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	3,000	2,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	3,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,396	15,910
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	3,000	2,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	3,000	2,000
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	5,739	4,633
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	1,514	1,618
当期末残高	15,910	17,529
利益剰余金合計		
前期末残高	14,396	15,910
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	-
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	5,739	4,633
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	1,514	1,618
当期末残高	15,910	17,529
自己株式		
前期末残高	39	45
当期変動額		
自己株式の取得	3,005	2,001
自己株式の消却	3,000	2,000
当期変動額合計	5	1
当期末残高	45	46
株主資本合計		
前期末残高	31,856	33,365
当期変動額		
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	5,739	4,633
自己株式の取得	3,005	2,001
当期変動額合計	1,508	1,616
当期末残高	33,365	34,982

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,227	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	313
当期変動額合計	1,128	313
当期末残高	99	412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	54
当期変動額合計	123	54
当期末残高	117	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,468	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	258
当期変動額合計	1,251	258
当期末残高	216	475
純資産合計		
前期末残高	33,325	33,582
当期変動額		
剰余金の配当	1,225	1,015
当期純利益	5,739	4,633
自己株式の取得	3,005	2,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	258
当期変動額合計	256	1,875
当期末残高	33,582	35,457

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ654百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、整理時に生じる損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>		<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p>	
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>		<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	
ヘッジ手段	ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金	通貨スワップ	借入金
		金利スワップ	借入金

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ取引を、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(1) 21百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p>海外投資会社の借入金 5百万円</p> <p>2 関係会社に関する項目(2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>〔資産〕受取手形 2,097百万円</p> <p>売掛金 39,914百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 462百万円</p> <p>買掛金 25,301百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 2,016百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <p>サントク精研(株) 449百万円</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 442百万円</p> <p>Siam Tinplate Co.,Ltd. 242百万円</p> <p>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 239百万円</p> <p>NS富田(株) 151百万円</p> <p>その他(5件) 491百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(2) 貿易債権流動化残高 24,139百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> <p>4 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 5,952百万円</p> <p>(うち関係会社分 5,435百万円)</p> <p>5 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は23百万円であります。(3)</p>	<p>1 関係会社に関する項目(2)</p> <p>勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>〔資産〕受取手形 865百万円</p> <p>売掛金 42,377百万円</p> <p>〔負債〕支払手形 332百万円</p> <p>買掛金 45,342百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 2,395百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <p>蘇州日鉄金属製品有限公司 576百万円</p> <p>サントク精研(株) 399百万円</p> <p>上海嘉日鋼板製品有限公司 397百万円</p> <p>NS富田(株) 261百万円</p> <p>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 260百万円</p> <p>その他(4件) 499百万円</p> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(2) 貿易債権流動化残高 15,276百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> <p>3 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高 5,621百万円</p> <p>(うち関係会社分 3,714百万円)</p> <p>4 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は34百万円であります。(3)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">267,400百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">596,622百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(2)</p> <p style="text-align: right;">654百万円</p> <p>3 特別損失 債務保証損失引当金繰入額 (4) 当社が債務保証している保証先の財政状態が著しく悪化したことから、今後見込まれる債務の履行に伴う求償債権について回収不能見込み額を計上したものであります。 事業整理損 (5) 関係会社における事業整理に係るものであります。 固定資産売却損 (6) 主に、当社が保有していた福利厚生施設に係るものであります。</p>	売上高	267,400百万円	仕入高	596,622百万円	受取利息	148百万円	受取配当金	502百万円	受取賃貸料	263百万円	支払利息	125百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">159,949百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">438,263百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の簿価切下差額が売上原価に含まれております。(2)</p> <p style="text-align: right;">577百万円</p> <p>3 特別利益 固定資産売却益 (3) 当社が保有していた福利厚生施設の売却益であります。</p> <p>4 特別損失 減損損失 (7) 当事業年度において減損損失49百万円を計上しております。 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別（鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売）に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。 当社が土地を賃貸している連結子会社において、鋼材の販売事業における拠点の集約により、一部事業所を閉鎖することが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	売上高	159,949百万円	仕入高	438,263百万円	受取利息	131百万円	受取配当金	553百万円	受取賃貸料	246百万円	支払利息	53百万円	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	埼玉県	49百万円
売上高	267,400百万円																																
仕入高	596,622百万円																																
受取利息	148百万円																																
受取配当金	502百万円																																
受取賃貸料	263百万円																																
支払利息	125百万円																																
売上高	159,949百万円																																
仕入高	438,263百万円																																
受取利息	131百万円																																
受取配当金	553百万円																																
受取賃貸料	246百万円																																
支払利息	53百万円																																
用途	種類	場所	減損損失																														
賃貸資産	土地	埼玉県	49百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	157	25		183
種類株式B(注)2		300	300	
合計	157	325	300	183

(注)1 普通株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加300千株は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少300千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	183	11		195
種類株式B(注)2		200	200	
合計	183	212	200	195

(注)1 普通株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加200千株は、平成20年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少200千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	165	146	19
工具、器具及び備品	482	287	194
無形固定資産			
ソフトウェア	16	16	-
合計	663	449	214

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	77百万円
1年超	150百万円
合計	227百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	132百万円
減価償却費相当額	113百万円
支払利息相当額	13百万円

(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	800百万円
1年超	1,576百万円
合計	2,377百万円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	15	14	0
工具、器具及び備品	410	285	125
合計	425	299	126

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 80百万円

1年超 55百万円

合計 135百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 118百万円

減価償却費相当額 103百万円

支払利息相当額 8百万円

(二) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 809百万円

1年超 2,206百万円

合計 3,016百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,122百万円、関連会社株式2,177百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 1,490百万円	貸倒引当金 256百万円
賞与引当金 294百万円	賞与引当金 256百万円
関係会社株式評価損 514百万円	関係会社株式評価損 514百万円
未払事業税 161百万円	減損損失 97百万円
減損損失 78百万円	ゴルフ会員権評価損 236百万円
ゴルフ会員権評価損 236百万円	たな卸資産評価損 31百万円
たな卸資産評価損 266百万円	債務保証損失引当金 191百万円
債務保証損失引当金 223百万円	その他 343百万円
その他 463百万円	繰延税金資産小計 1,928百万円
繰延税金資産小計 3,727百万円	評価性引当額 1,015百万円
評価性引当額 2,184百万円	繰延税金資産合計 912百万円
繰延税金資産合計 1,543百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	未収配当金 54百万円
未収配当金 32百万円	前払年金費用 707百万円
前払年金費用 615百万円	その他有価証券評価差額金 283百万円
その他有価証券評価差額金 68百万円	その他 161百万円
その他 80百万円	繰延税金負債合計 1,206百万円
繰延税金負債合計 796百万円	繰延税金負債の純額 293百万円
繰延税金資産の純額 747百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%
	住民税均等割 0.5%
	評価性引当額 20.0%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 210.41円	1株当たり純資産額 228.34円
1株当たり当期純利益金額 41.09円	1株当たり当期純利益金額 33.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,532	4,478
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,739	4,633
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当額)	207 (207)	155 (155)
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,630	134,611

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,582	35,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	155
(うち種類株式B優先配当金)	(207)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,374	35,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	158,617	154,605
(うち期末の普通株式の数)	(134,617)	(134,605)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(24,000)	(20,000)

- 3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有價証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有價証券		
(その他有價証券)		
中部鋼鉄(株)	1,260,000	756
PT.Latinusa	126,167,500	383
(株)小松製作所	150,000	294
合同製鐵(株)	1,384,000	290
トビー工業(株)	1,336,000	283
日本電工(株)	382,000	266
(株)中山製鋼所	1,698,000	247
東京鋼鉄(株)	550,000	247
日本鑄鍛鋼(株)	18,000	240
王子製鉄(株)	10,000	230
(株)伊藤製鉄所	394,800	226
近畿日本鉄道(株)	720,000	209
(株)桐井製作所	166,000	199
(株)シンニッタン	600,000	157
岸和田製鋼(株)	14,274	157
岡部(株)	400,000	146
川崎重工業(株)	500,000	129
共栄工業(株)	200,000	126
京浜急行電鉄(株)	157,000	120
大和ハウス工業(株)	100,000	105
マックス(株)	100,385	100
(株)シー・シー・アイ	2,000	100
The Siam United Steel(1995)Co., Ltd.	390,000	95
(株)サンユウ	250,000	94
ダイハツ工業(株)	100,000	89
共英製鋼(株)	45,000	88
その他81銘柄	4,993,672	1,562
計	142,088,631	6,947

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有價証券		
(その他有價証券)		
日之出水道機器(株)第2回轉換社債	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,613	10	37 (6)	2,587	1,326	71	1,261
構築物	278	3	0	282	201	9	81
機械及び装置	147	0	0 (0)	147	54	24	93
車両運搬具	10			10	8	2	2
工具、器具及び備品	140	14	3 (0)	151	111	16	39
土地	3,941		58 (49)	3,882			3,882
リース資産	42			42	13	8	28
有形固定資産計	7,174	29	100 (57)	7,104	1,715	132	5,388
無形固定資産							
ソフトウェア	3,225	18	313	2,930	1,068	619	1,862
その他	61			61	31	0	30
無形固定資産計	3,287	18	313	2,992	1,099	620	1,892
長期前払費用	3,054	242	122	3,173	211	95	2,962
繰延資産							

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,400	280	3,165	548	967
賞与引当金	723	629	723		629
債務保証損失引当金	548	-		77	470
事業整理損失引当金	20		20		-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額目的使用の3,165百万円のうち2,690百万円は、日鐵サンスポーツ(株)の清算終了に伴い行った債権放棄に充当した額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額その他の548百万円は、個別引当を行っていない一般債権に対する貸倒実績率による引当金の洗替えによる取崩し等であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額その他の77百万円は、被保証者における瑕疵担保責任の対象となる債権額が減少したことによる取崩し等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,265
預金	
当座預金	2,688
普通預金	4,974
外貨預金	1,546
別段預金	2
小計	9,212
合計	10,478

受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナックス	3,780
(株)フジタ	1,075
アサヒ鐵鋼販売(株)	953
(株)小河商店	869
佐藤鐵鋼(株)	865
その他	38,146
合計	45,690

受取手形期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
13,410	12,477	10,653	4,492	4,502	153	45,690

なお、上記のほか3月末現在で割引手形は5,621百万円ありますが、その期日別内訳は次のとおりであります。

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,230	1,691	1,309	141	147	100	5,621

売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	21,564
日鉄住金鋼板(株)	8,813
南日本造船(株)	5,796
新日鐵住金ステンレス(株)	5,112
(株)ジェイエスプロセッシング	3,345
その他	105,002
合計	149,636

売掛金回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(C/(A+B)×100)(%)
149,138	866,466	865,968	149,636	85.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)及び当期回収高(C)には消費税等が含まれております。

売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	滞留日数(日) (A/B×365)
期首	期末	期中平均(A)		
149,138	149,636	149,387	866,466	62.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品種	金額(百万円)
糸鋼類	1,060
鋼板類	3,013
特殊鋼類	807
原燃料・非鉄類	3,491
その他	254
合計	8,627

支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	907
(株)伊藤製鐵所	822
東京製鐵(株)	807
共栄製鋼(株)	769
綿半テクノス(株)	641
その他	10,585
合計	14,534

支払手形期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
4,166	4,423	4,409	138	1,383	12	14,534

買掛金

買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	41,254
エイベックス・ファンディング・コーポレーション(注)	12,000
ストレイト・キャピタル・コーポレーション(注)	11,900
日鐵住金建材(株)	5,985
(株)三菱東京UFJ銀行(注)	5,768
その他	55,123
合計	132,031

(注) 新日本製鐵(株)の債権を譲り受けたものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	15,200	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	8,200	運転資金
(株)三井住友銀行	6,010	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	1,610	運転資金
中央三井信託銀行(株)	1,600	運転資金
その他	10,290	運転資金
小計	42,910	
一年以内返済の長期借入金	9,500	
合計	52,410	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	3,500	運転資金
(株)三井住友銀行	3,000	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000	運転資金
中央三井信託銀行(株)	1,000	運転資金
その他	1,500	運転資金
合計	13,500	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第33期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第33期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第33期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成21年7月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動があったこと)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鐵商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鐵商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。